経営比較分析表（令和6年度決算）

山口県　和木町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	40.93	99.58	52.75	2,933

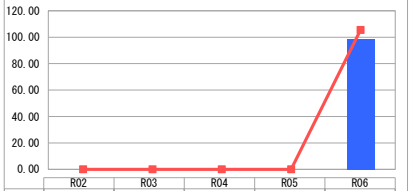
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
5,695	10.58	538.28
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
5,661	1.64	3,451.83

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

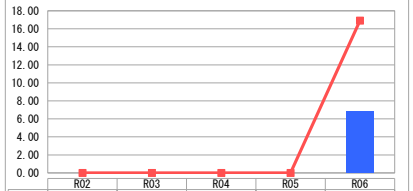
【105.36】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	98.71
平均値	-	-	-	-	105.50

②累積欠損金比率(%)

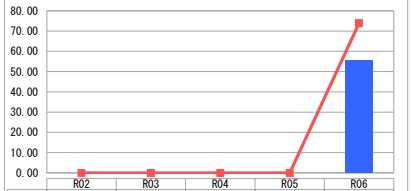
【3.12】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	6.88
平均値	-	-	-	-	16.91

③流動比率(%)

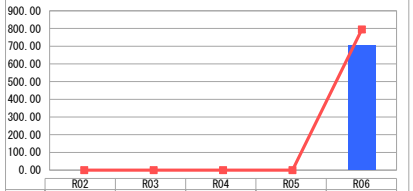
【82.75】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	55.32
平均値	-	-	-	-	73.93

④企業債残高対事業規模比率(%)

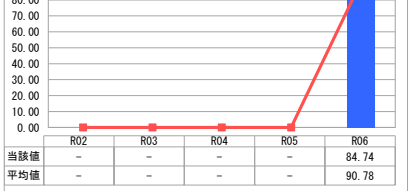
【602.56】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	704.74
平均値	-	-	-	-	795.22

⑤経費回収率(%)

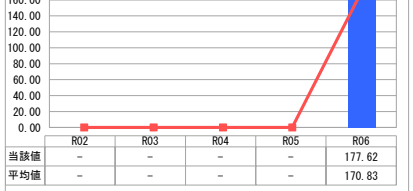
【97.94】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	84.74
平均値	-	-	-	-	90.78

⑥汚水処理原価(円)

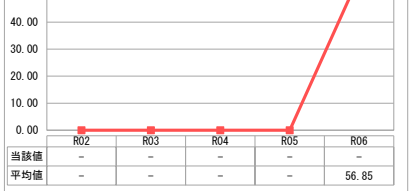
【140.98】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	177.62
平均値	-	-	-	-	170.83

⑦施設利用率(%)

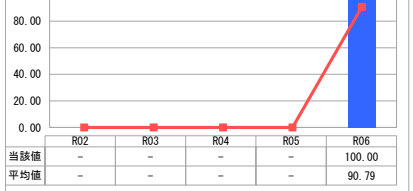
【60.13】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	56.85

⑧水洗化率(%)

【96.00】

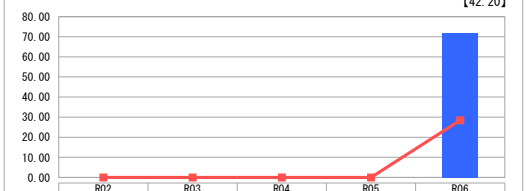


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	100.00
平均値	-	-	-	-	90.79

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

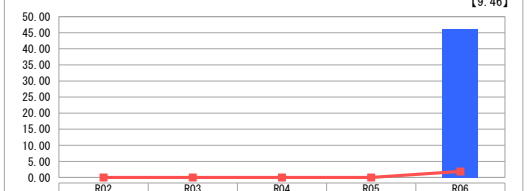
【42.20】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	71.69
平均値	-	-	-	-	28.47

②管渠老朽化率(%)

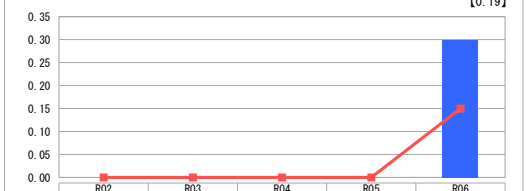
【9.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	46.30
平均値	-	-	-	-	1.87

③管渠改善率(%)

【0.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.30
平均値	-	-	-	-	0.15

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
黒字経営に努め、経常収支比率は100%超を目指していきます。
②累積欠損金比率
特別損失等で発生した。今後は出ない見込み。
③流動比率
流動負債に、建設改良費に充てられた企業債が含まれているため、当該値となっている。
④企業債残高対事業規模比率
建設改良費に対する財源は国費を優先しますが、今後多額の投資が予定されているため、企業債を活用する予定です。しかし、その全てを起債によって賄うと将来世代への負担となる企業債残高が急増してしまうため平準化をおこない、1,000%程度とします。
⑤経費回収率
現状維持を目標とします。今後、人口減少による使用料収入の低下や、物価上昇による汚水処理原価の上昇により、逓減していくことも予想されます。
⑥汚水処理原価
物価上昇による汚水処理原価の上昇が予想されます。
⑦施設利用率
汚水処理は大竹市に委託しているため、利用率が０%になっています。
⑧水洗化率
区域内においては、すでに水洗化率は１００%となっています。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率及び有形固定資産減価償却率が、比較的高い数値となっています。これは、他自治体と比較して老朽化した資産を多数保有し、取替更新やその維持に多額の資金が必要となる可能性が高いことを意味しています。

全体総括

本年度から公営企業会計を適用しました。このことにより、減価償却費等を含むすべてのコストを見える化したところ、特に老朽化が進んでいることが明らかとなりました。固定資産の老朽化による取替更新の増加は、経営を圧迫するおそれがあるため、社会資本整備総合交付金事業等を活用し更新事業を行っていきます。